

● **償却上手α Version 4.303**

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7 搭載機へのインストールは不可となっています。

◆ 減価償却計算書

- 一括償却合計方式で、出力設定の“一括償却資産の各期間計を「計算書末尾」に出力する”を選択して出力した場合、減価償却計算書で一括償却資産の期首簿価が表示されなくなっていたのを修正しました。

◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの“**減価償却 d b (VERSION:4.303) の変更点**”を参照してください。

減価償却 d b (VERSION : 4.303) の変更点

改良・修正

1) 資産データ入力

① 少額特例資産

- ・少額特例資産などで「事業専用割合」を設定している場合で、翌期更新後に償却すべき金額が無いと、「100%」に初期化していたのを、設定のまま保持するようにしました。

② 定率法→定額法

- ・旧定率法→旧定額法に変更し、変更した年度で期中減少・減少日まで償却を選択しても、普通償却額が自動計算されない場合があったのを修正しました。

例)

令和 2 年 12 月決算のマスター・取得& 供用年月日 : S55 年 1 月・耐用年数 31 年・取得価額 : 250,000・期首簿価 : 18,000・減少年月日を令和 2 年 6 月 30 日 (減少日まで償却) 期首簿価<法定残存の場合に正しく計算されませんでした。

○ 減価償却計算		
償却計算基礎・改定額	5,500	
期中減少金額	18,000	
算出償却額 (償却率)	5,500	0.500
償却保証額 (保証率)	0	
改定取得価額	0	
法定取得価額 (法定率)	0	
普通償却限度額 (増加率)		
特別償却限度額 (特別率)		

- * すでに上記の現象になっている場合でも、自動修復は行いませんので、お手数ですが再度「定率法→定額法」のやり直し等を行うなどして対応をお願いします。

③ 償却資産税

- ・繰延資産で登録している資産の償却資産課税区分を (誤って) 課税対象にしたため、その資産を減価償却側で期中減少「期首簿価で減少」すると、償却資産税側が「減少未経過」となり、減少が反映しなかったのを修正しました。

繰延資産の場合に償却資産税の減少区分を選択してもプログラム内部的に「無し」固定となっていたのを、減少区分が正しく選択できるようにしました。

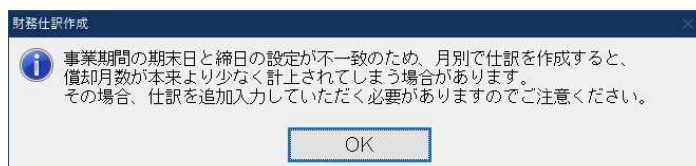
- * すでに上記の現象になっている場合でも、自動修復は行いませんので、お手数ですが再度期中減少のやり直し等を行うなどして対応をお願いします。

○ 償却資産税	
申告年	令和4年
課税区分	器具 減少未経過
取得年月日	平成31.01.01
耐用年数 [Home]	10 年
数量	1.00 個 減価償却に合わせる
取得価額	1,000,000
取得区分	継続
経過月数	ヶ月
増加事由	新品取得

2) 財務仕訳作成

① 財務仕訳作成

- ・事業期間が 1 年未満で締日を月末以外にしている場合に、減価償却 d b の仕訳作成を「月別」で行うと、減価償却計算 (各月計算) と財務仕訳作成の供用月の判定が異なるため、減価償却費の額に差異が出るため、注意喚起メッセージを表示するようにしました。
- ・メッセージの表示条件は、締日と事業期間の期末日が違っているマスターで、月別で仕訳作成したときとなります。



3) 減価償却計算書

①一括償却

- 一括償却合計方式で、出力設定の“一括償却資産の各期間計を「計算書末尾」に出力する”を選択して出力した場合、減価償却計算書で一括償却資産の期首簿価が表示されなくなっていたのを修正しました。

《修正済》

減価償却資産の名称	数量 供用年月日	耐用年数 償却率	取得価額 圧縮後取得価額	期首帳簿価額 償却基礎・改定額	当期増加金額 当期減少金額	償却月数	普通償却限度額 特別償却限度額
【一括償却資産 (決算調整)】							
[令和03.01.01 ~ 令和03.12.31] 当期			1330000	210000	1120000	12	443333
			1330000	1330000		36	
[令和02.01.01 ~ 令和02.12.31]			630000	420000		12	210000
			630000	630000		36	
[平成31.01.01 ~ 令和01.12.31]			300000	100002		12	100002
			300000	300000		36	
* 一括償却資産合計・決算調整 *			2260000	730002	1120000		753335
TOTAL	3		2260000	2260000			

No.	事業期間	区分 割合(%)	当年月数	取得価額	償却限度額	算入不足額	事業専用割合 必要経費算入額	期末帳簿額
			累計月数	期首帳簿価額	損金算入額	限度超過額		償却累計額
1	令和03.01.01	償却	12	1,330,000	443,333		100.00	886,667
	令和03.12.31		12	1,330,000	443,333		443,333	443,333
2	令和02.01.01	償却	12	630,000	210,000		100.00	210,000
	令和02.12.31		24	420,000	210,000		210,000	420,000
3	平成31.01.01	償却	12	300,000	100,002		100.00	
	令和01.12.31		36	100,002	100,002		100,002	300,000

《注意事項》

- * 入力画面の当期の期首帳簿価額は、期首帳簿価額分（未経過資産の当期供用の期首）と当期供用分を合算して表示しますが、減価償却計算書は、期首帳簿価額と期中増加金額を別々に表示しています。上記では、当期供用開始の未経過資産の期首簿価 210,000 と当期 1,120,000 を別々に表示します。入力画面で期首簿価を変更した場合、変更後期首帳簿価額 - 当期増加金額を減価償却計算書上の期首帳簿価額と判断して出力します。

4) 翌期更新

①一括償却

- 一括償却で当期を非償却にして翌期更新すると、非償却にした事業期間に、期中増加金額が計上されていたのを修正しました。

5) 減価償却マスターコピー

- ①上書きコピー時に確認ダイアログでマスターの処理形式を表示するように改良しました。
* 財務処理 d b マスターと連携している場合、「年次」等の処理形式を表示するようにしました。

コピー先に、既に同一の会社コードのマスターが存在します。
上書きでコピーしてもよろしいですか？

コピー元マスター	処理形式	財	消	内	減	法	所
会社コード	00001000	年次	○	○	○		
会社名	日本 I C S 工業						
決算期間	令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日						

↓

コピー先マスター	処理形式	財	消	内	減	法	所
会社コード	00001000	年次	○	○	○		
会社名	日本 I C S 工業						
決算期間	令和 3 年 4 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 31 日						

以後の登録済み会社コードは、全て上書きでコピーする

OK キャンセル

7) 共通項目

①業務起動時

- 減価償却の各業務起動時に「オブジェクト名'DEP_UserOthers'が無効です。」を表示して業務が開けなくなる事があったのを修正しました。

以上